

企業理念

地域を創造するトータルコア企業

概要

名称	飯塚信用金庫	会員数	16,133人
所在地	福岡県飯塚市本町11番42号	店舗数	20店舗
創立	大正11年12月22日	役員数	204名
預金残高	296,800百万円	営業地区	福岡県一円
貸出金残高	155,841百万円		(2022年9月30日現在)



9月仮決算のご報告

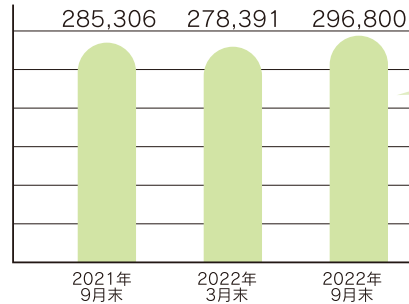
預金積金の状況

(2022年9月30日現在)

残高

2,968億円

(単位:百万円)

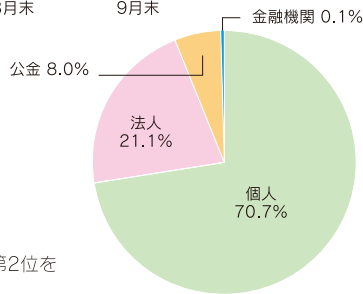


上半期で
184億円
増加

預金者別 残高構成比

(2022年9月30日現在)

*構成比は、小数点以下第2位を
四捨五入しております。



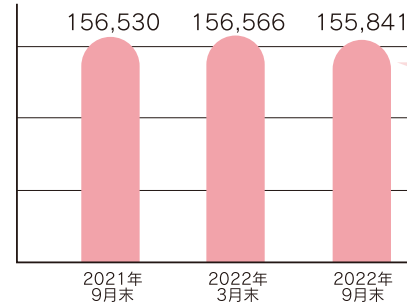
貸出金の状況

(2022年9月30日現在)

残高

1,558億円

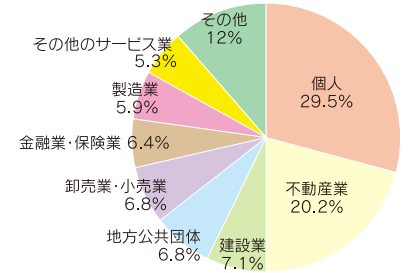
(単位:百万円)



上半期で
7億円
減少

貸出金業種別 残高構成比

(2022年9月30日現在)



業務純益

(単位:千円)

	2020年9月	2021年9月	2022年9月
業務純益	883,842	1,100,378	894,022
実質業務純益	883,842	1,100,378	890,851
コア業務純益	936,484	1,011,134	843,724
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	836,062	953,909	766,834

(注)

- 業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用)
金融機関の基本的な業務(本業)に係る利益を示します。
具体的には、資金運用収支・役員取引等収支・その他の業務収支の合計から、業務遂行に必要とされる経費(除く臨時経費)を控除したものです。
- 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
- コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

貸出金業種別内訳表

(2022年9月30日現在)

(単位:百万円)

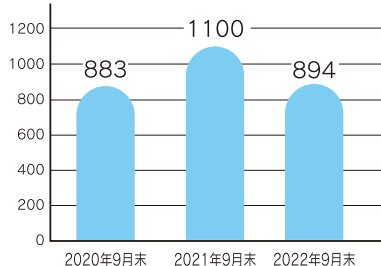
業種	2021年9月末残高	2022年3月末残高	2022年9月末残高
製造業	9,248	9,361	9,258
農業、林業	422	403	387
漁業	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	4	4	3
建設業	11,317	11,468	10,996
電気・ガス・熱供給・水道業	3,980	4,260	4,114
情報通信業	615	587	545
運輸業・郵便業	2,320	2,250	2,218
卸売業・小売業	10,908	10,604	10,575
金融業・保険業	8,919	9,898	9,965
不動産業	32,566	32,268	31,407
物品賃貸業	370	397	377
学術研究・専門・技術サービス業	885	878	834
宿泊業	216	206	1,452
飲食業	3,070	2,958	2,831
生活関連サービス業・娯楽業	1,670	1,673	1,670
教育・学習支援業	513	511	504
医療・福祉	3,662	3,574	3,730
その他のサービス業	8,753	8,688	8,261
地方公共団体	11,236	10,784	10,672
個人	45,848	45,785	46,031
合計	156,530	156,566	155,841

収益の状況

(2022年9月30日現在)

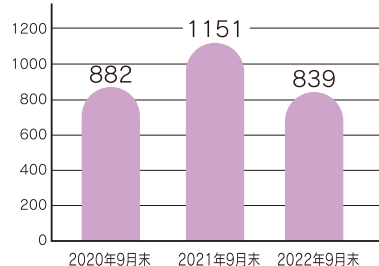
業務純益
8億94百万円

(単位:百万円)



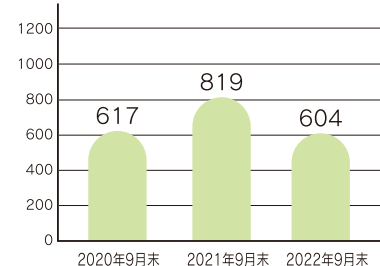
経常利益
8億39百万円

(単位:百万円)



当期純利益
6億4百万円

(単位:百万円)



用語説明

- **経常利益** 業務純益に株式の売買損益や不良債権の処理に要した費用などの臨時損益を加減したもので、金融機関の経常的な営業活動の成果を示したものです。
- **当期純利益** 経常利益に突発的な収益や費用(特別利益・特別損失)を加減し、法人税等を控除したものです。

有価証券の時価情報

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

	2022年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	-	-	-
その他	4,041	4,316	274
合計	4,041	4,316	274

	2022年9月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	-	-	-
その他	4,841	5,016	175
合計	4,841	5,016	175

②その他有価証券で時価のあるもの

	2022年3月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	900	1,040	△ 139
債券	65,994	66,405	△ 410
その他	34,660	35,418	△ 758
合計	101,555	102,864	△ 1,308

	2022年9月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	850	996	△ 146
債券	68,127	70,352	△ 2,224
その他	34,607	37,060	△ 2,453
合計	103,585	108,409	△ 4,823

③その他有価証券で時価のないもの

	2022年3月末	
	貸借対照表計上額	
非上場株式等	140	

	2022年9月末	
	貸借対照表計上額	
非上場株式等	135	

信用金庫法開示債権(リスク管理債権)及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

不良債権比率は 3.99%で、期首より 0.13%減少しました。

当金庫は、十分な引当を実施しており、内部留保とあわせて不良債権に対する備えは万全です。

(単位:百万円)

区分	2022年3月期	2022年9月期					引当率 d / (a - c)
	開示残高	開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証などによる回収見込額 (c)	貸倒引当金 (d)	保全率 (b/a)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,866	2,808	2,808	1,154	1,654	100.00	100.00
危険債権	3,583	3,415	2,835	2,460	375	83.02	39.30
要管理債権	22	4	4	4	0	100.00	-
三月以上延滞債権	-	4	4	4	0	100.00	-
貸出条件緩和債権	22	-	-	-	-	-	-
小計(A)	6,472	6,227	5,648	3,618	2,030	90.68	77.80
正常債権(B)	150,511	150,005					
総与信残高(A)+(B)	156,983	156,233					
不良債権比率(A)/総与信残高×100	4.12%	3.99%					

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
6. 「正常債権(B)」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。
7. 「担保・保証等による回収見込額(c)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
8. 「貸倒引当金(d)」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
9. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)です。

自己資本（経営の健全性がわかる指標）

自己資本比率は、経営の安定性を示す最も重要な指標といわれ、国内基準では、4%以上を保つよう義務づけられています。当金庫の2022年9月期の自己資本比率は、2022年3月期より0.28%程度減少し16.71%程度となりました。国内基準4%・国際基準8%を大幅に上回り、経営の健全性を維持しております。

(単位:百万円)

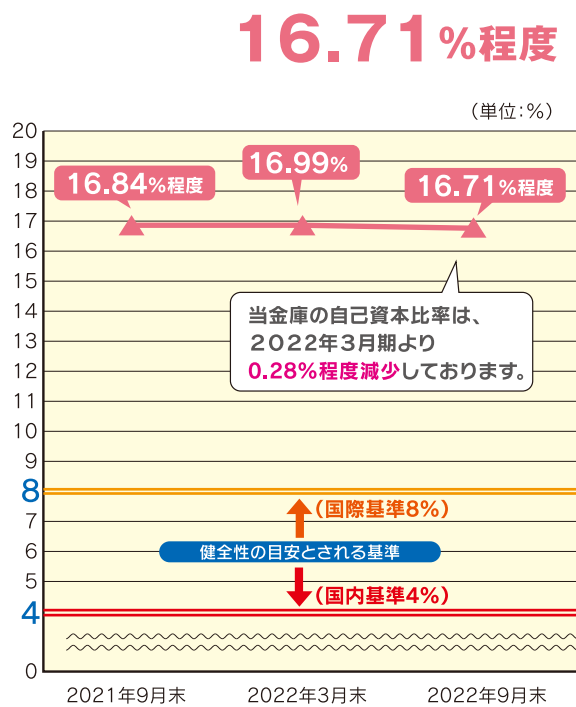
項目	2021年9月	2022年3月	2022年9月
自己資本額 (A)	30,015	30,473	31,075
リスク・アセット等 (B)	178,227	179,261	185,868
自己資本比率 (A) / (B)	16.84%程度	16.99%	16.71%程度
総所要自己資本額 (B) × 4%	7,129	7,170	7,434

*2014年3月期よりパーゼルⅢ(国内基準)を適用しています。

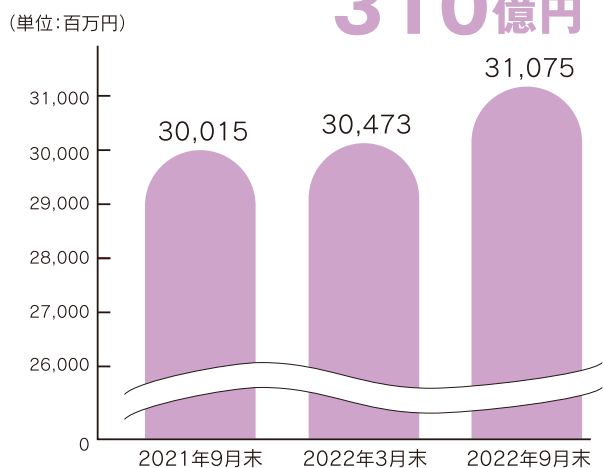
*リスク・アセットとは、リスクを有する資産(貸出金や有価証券など)を、リスクの大きさに応じて掛け目を乗じ、再評価した資産金額。

*総所要自己資本額とは、リスク・アセットの総額×4%(自己資本比率規制における国内基準)。

■自己資本比率の推移



■自己資本額



自己資本額(コア資本)

会員から受け入れた出資金と、内部留保(利益剰余金)、一般貸倒引当金等の合計であり、返済の必要のない資本です。

2014年3月期より新たなBIS規制(パーゼルⅢ)として盛り込まれました。従来は「基本的項目」「補完的項目」などに分類していましたが、最も安定度が高い資本を新たにコア資本として求められております。自己資本額は、2022年3月期より、6億2百万円増加しております。

もろおか し てん

諸岡支店が2022年9月5日(月)に 新築移転いたしました。

店舗の老朽化にともないまして、諸岡支店が新築移転いたしました。

新しい店舗は、お客さまが快適に過ごしていただけるようにロビーを広くし、駐車場も余裕のある広さを確保しております。これからもますますのご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

福岡市博多区
麦野1-1-2

